

<論 説>

連合王国の付加価値会計の資料

中原 章吉

1. はじめに
2. マックレイ教授の資料
3. ボーゲンの資料
4. 会計教育の基礎資料と付加価値会計の教育
5. 会計専門職業の教育と付加価値会計
6. ICAEW の会計教育と付加価値会計
7. コックス氏の文献

1. はじめに

わが国でイギリスとか英國と呼んでいる国は、かなり漠然としているが、イングランド (England), ウエールズ (Wales), スコットランド (Scotland) それに北アイルランド (North Ireland) から成り立っている連合王国である。

昭和57年度 (1982年度) は私の長期海外研修の年度にあたり、私は付加価値会計を専攻するので、その主な研究のために滞在する国として連合王国 (the United Kingdom) を選び、その首都にある LSE(ロンドン大学政経学部 London school of Economics & Political Science) を研修の拠点とした。

付加価値会計の発生は、第2次世界大戦後アメリカ合衆国政府主導で始まった海外援助にともなう生産性向上運動と付加価値税をその主な因子とすることは、付加価値会計の専門分野では認められていることであるが、イギリスではこの2因子を揃えてもっているばかりでなく、実際に企業のかなりの数が制度的に付加価値会計を行なっているのである。

生産性向上運動は、アメリカ合衆国が、イギリスを始め西ヨーロッパ諸国に海外援助を行なうにあたって実施するように指導したので、西ヨーロッパから極東、東南アジアなどに拡大した。それに対して、付加価値税は、ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリー、ルクセンブルグ、オランダ、イギリスといったEC諸国をはじめ、オーストリアそしてノールウェイ、スエーデンというスカンジナビア半島にも拡大し、中近東ではイスラエル、中米ではコスタリカ、ホンジュラス、パナマ南米ではアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、エクアドル、ウルグアイが、アジアでは韓国がこれを実施している。

イギリスの場合、この2因子が揃っているという根底の上に、政府の指導のもと ICAEW（勅許会計士協会）等の主要会計団体より構成する ASC（会計基準委員会）が付加価値計算書の制度化に積極的に乗り出し、「コーポレート・レポート」(Corporate-Report) をはじめ多くのディスカッション・ペーパーなどを発表して指導した結果であるといえる。イギリスが、フランスや西ドイツなどの他のEC諸国と比較しても、企業の付加価値会計を制度化している会社が多いのも、こういった指導によるところが大きいと思われる。

私が、本年度（昭和57年度）、海外研修の年度にあたって、その主な滞在国にイギリスを選んだのは、このようにイギリスが私の専攻する付加価値会計を制度的に実施している企業が多く、付加価値会計の研究がさかんであるという理由による。そして、本年度はまた、駒澤大学創立百周年にあたり、その記念論集を作成するということで、海外にあるわれわれのようなものもその研究の資料の一端なりとも明らかにすることは意味のあることと考えて、イギリスにおける企業付加価値会計の資料を、入手できたものだけでも中間発表として明らかにするものである。

2. マックレイ教授の資料

ランカスター大学 (University of Lancaster) の教授であるマックレイ (Stuart

Mcleay) 教授は6月の20日に一つの文献を提供してくれた。ランカスター会計および財務ワーキング・ペーパー・シリーズ(LANCASTER ACCOUNTING AND FINANCE WORKING PAPER SERIES) の第3巻で「付加価値：比較研究」(VALUE ADDED:A COMPARATIVE STUDY) というテーマで、昨年(1981年) 6月の発行になっているが、1980年(昭和55年)のオランダのアムステルダムにおけるヨーロッパ会計学会(European Accounting Association) の第3回大会で発表された論文にもとづいているものである。40ページの小冊子であるが、その構成は次のようになっている。

「はしがき」(ABSTRACT) にはじまって「キーワード」(KEY WORDS), 「社会的付加価値」(SOCIETAL VALUE ADDED), 「企業付加価値」(CORPORATE VALUE ADDED), 「結論」(CONCLUDING REMARKS), 「参考文献」(BIBLIOGRAPHY) となっている。

付加価値会計に関する文献は、イギリスでは、一般市販本として公刊されるものは4月以降みられず、ロンドン市内(いわゆる city of London 内といふ意味でなく greater London の内)はもちろん、イギリス内にある付加価値会計の市販の単行本としては ICAEW の1979年発行した Added Value in External Financial Reporting とコックス(Bernard Cox) 氏の Value Added が最も新しいものといえる状態であるから、マックレイ教授のこの文献は最新の資料のうちに入れてよいであろう。イギリスでは、付加価値会計が実際に公表財務諸表の中にとり入れられているだけに、会計実務とも直結しており、付加価値会計の学校関係の研究者も、大学(University)の教員(Professor 等)にとどまらず、大学でない Bachelor を与える専門教育機関 Politechnics や College の教員の D. Purdy, E.G. Wood(ウッドは6月で停年退職しているが)などが目立つ。マックレイ教授のこの文献は、この意味でも、付加価値の根本問題にふれた文献として、興味深い。

3. ボーゲンの資料

リーズ大学 (University of Leeds) の専任講師のボーゲン(P.D. Bougen) 氏を紹介してくれたのは同大学のマウンダース (K.T. Maunders) 教授であるが、ボーゲン氏（イギリスでは、教授はプロフェッサーA、それ以外の教員をミスターBのようにミスターをつけてるのでこう呼んでみた）は前に私が「経済学論集」に紹介したように、私に付加価値会計に関する草稿を提供してくれたことがある。この草稿が、SURVEY OF PUBLISHED ACCOUNTS 1981-82 として ICAEW の昨年発表した文献の273頁～278頁に掲載されている。

SURVEY OF PUBLISHED ACCOUNTS という文献は、すでにこの文献で13年目なわち13回目というイギリスのトップ企業 500 社中 300 社の調査結果を明らかにしたものであるから、文献としては関係者の間でかなり著名なものである。この文献が、今回の特色の一つとして、Employment Report を Social Reporting に含めていることをあげているが、これを担当したのがマンダース教授であってみれば、ボーゲン氏の担当した Value Added (付加価値) にもそれとの関連を意識することは、顯在化しないまでも、必要なのではないであろうか。

4. 会計教育の基礎資料と付加価値会計の教育

付加価値会計を含めた会計教育については、従来、私は会計教育の研究者である山田勇治氏との共同でわが国の会計教育について、各大学のカリキュラムを調査してきた。イギリスにおいても、付加価値会計を含めて、会計教育が大学その他の教育機関で、どのように取扱われているかを、ここロンドンを中心として調べてみようと考えた。

前記の山田氏との共同で調査研究をした最初のテーマであり、これは日本会計研究学会でも報告し、山田氏との共著『会計教育論』（創成社、昭和54年）

に一つの章を構成している「会計専門職業（Accounting Profession）のための会計教育」について、まずイギリスの資料をさがしてみた。イギリスでは、会計専門職業については、ICAEW（イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 Institute of Chartered Accountants of England & Wales）をはじめいくつかの会計専門職業の団体があるが⁽¹⁾、その中心的存在である ICAEW では、会計専門職業の教育の文献を無料で配布している。

きわめて実用的なものが多く、必ずしも会計教育とくに付加価値会計の教育に直結しないものもあるが、会計専門職業を養成する教育的役割の一端を ICA

注(1)拙著『企業付加価値会計論』中央経済社、昭和54年、序論

イギリスの会計専門職業団体とその会員になることについて次の説明がある。

The main professional Accountancy bodies in the United Kingdom are: The Institutes of Chartered Accountants in England and Wales (and of Scotland and Ireland); the Association of Certified Accountants and the Institute of Cost and Management Accountants; the Chartered Institutes of Public Finance and Accountancy. It is not possible to become a member of these bodies solely by following courses: each one has practical experience requirements which can be satisfied only by a practical training in an approved work situation.

Membership of the Institutes of Chartered Accountants can be achieved only by serving as a student under training contract with a Member of the Institute *in the United Kingdom*, whilst undertaking courses of study for the Institute's examinations. These vary in length according to individual requirements.

Approved practical experience and examinations for both the Association of Certified Accountants and the Institute of Cost and Management Accountants may be undertaken in Britain or in certain centres overseas.

Details of the specifications and terms of training required for membership should be obtained from the Secretary of each body. Full-time or sandwich courses (minimum 2 yrs) leading to a Final examinations of the Association of Certified Accountants and/or the Institute of Cost and Management Accountants are held at a number of polytechnics and colleges. Lists of these institutions are also available from the professional bodies.

EW 等の会計専門職業の諸団体が荷なっていることは、イギリスの Profession の教育の伝統から考えて当然のことといえる。Barristor を養成する Inns of Court の Lincoln's Inn, Gray's Inn, Middle Temple, Inner Templeを持ち, Solicitor や Attorney の養成とも同様に Accounting Profession を考えるであろうと思われるからである。

会計学の講座をおく大学・大学院・ポリテクニクスについてまずその名称を山田勇治氏の協力によって調査したところ、次のように判明した。

大学の学士に相当する会計学 (Accountancy/Accounting) の学位 (First degrees) を与える大学 (universities) には次のようなところがある。

① *Aberdeen*, ② *Aston in Birmingham*, ③ *Birmingham*, ④ *Bradford*,
 ⑤ *Bristol*, ⑥ *The City*, ⑦ *Dundee*, ⑧ *East Anglia*, *Edinburgh*, ⑨
Essex, ⑩ *Exeter*, ⑪ *Glasgow*, ⑫ *Heriot-Watt*, ⑬ *Hull*, ⑭ *Kent at Canterbury*, ⑮ *Lancaster*, ⑯ *Leeds*, ⑰ *London*, ⑱ *Loughborough University of Technology*, ⑲ *Manchestsr*, ⑳ *Newcaste upon Tyne*, ㉑ *Reading*, ㉒ *Salford*, ㉓ *Sheffield*, ㉔ *Southampton*, ㉕ *Stirling*, ㉖ *Strathclyde*,
 ㉗ *New University of Ulster*, ㉘ *Wales*, ㉙ *Warwick* (以上、会計学関係の学位を与えるところ。)

このほかに、単に学士のカリキュラムに Accountancy/Accounting の含まれている大学 (universities) に次のようなところがある。

① *Bath*, ② *Belfast*, ③ *Brunel*, ④ *Liverpool*, *Manchester* (ただし Institute of Science and Technology と Management Sciences の学士の課程),
 ⑤ *Nottingham and Wales* 以上、34大学に設けられている。

大学院については、次の大学の大学院の 1 年ないし修士課程がある。

Accountancy/Accounting については、① *Birmingham*, ② *Glasgow*, ③ *Heriot-Watt*, ④ *Stirling*, ⑤ *Strathclyde*, ⑥ *Wales*,

Accounting Studies については、⑦ *Aberdeen*.

Accounting and Business Finance については、⑧ *Manchester*.

Accounting and Finance については、⑨ *Lancaster* および ⑩ *London*

(London School of Economics) Accounting Financial Management については ⑪ *Sheffield*

Finance については ⑫ *The City*

Finance and Investment については ⑬ *Exeter*

Finance and Management Accounting については、⑭ *Cranfield IT*

Financial Economics については ⑮ *Wales*

Financial Management については ⑯ *Bradford*

Financial Managerial Controls については、⑰ *Southampton*

Financial Studies については、⑱ *Strathclyde*

Financial Economic Development については、⑲ *Surrey*

Management Accounting については、⑳ *Bradford* 以上20大学院である。

会計学の研究所のあるのは、次のような大学である。

① Bath, ② Birmingham, ③ Bradford, ④ Bristol, ⑤ Dundees, ⑥ Edinburgh, ⑦ Glasgow, ⑧ Heriot-Watt, ⑨ Kent at Canterbury, ⑩ Lancaster (International Centre for Research in Accounting を含む), ⑪ London (London School of Economics), ⑫ Manchester, ⑬ Reading, ⑭ Sheffield, ⑮ Southampton, ⑯ Strathclyde, ⑰ Wales

このほか、ポリテクニック (Pと略す。Polytechnic.) 又は CT (college of technology), CC (college of commerce), CFE (college of Financial Education, T (Technology), で学士に準ずる Accountancy の学位を出しているところは、① *Birmingham P.*, ② *City of London P.*, ③ *Glasgow CT*, ④ *Newcastle upon Tyne P.*, ⑤ *Preston P.*, ⑥ *Ulster P.* *Accountancy Studies* の学位は ⑦ *Huddersfield P.*, Accounting は ⑧ *Dundee CT.*, ⑨ *Leeds P.*, ⑩ *North London P.*, Accounting and Finance は、⑪ *Brigthon P.*, ⑫ *Bristol P.*, *Kingston P.*, ⑭ *Liverpool P.*, ⑮ *Manchester P.* ⑯ *Middlesex P.* ⑰ *Trent P.*, ⑱ *P. of Wales*, そして Finance with Accounting は、⑲ *North East London P.* である。

C.T., C.C. の上に専修コースとでもいえる会計学のコースが次のようにあ

る。① Aberdeen CC., ② Ayr. TC., ③ Bell CT., ④ Dundee CC., ⑤ Dundee CT., ⑥ Falkirk CT., ⑦ Glasgow CT., ⑧ Kirkcaldy TC., ⑨ Leeds P. ⑩ Moray CFE, ⑪ Napier CC, ⑫ Napier T, ⑬ Perth CFE, ⑭ Reid Kerr C. ⑮ Scottish C. of Textiles 等。

大学院に準ずる機関をおいているのは次の 2 校である。① Napier CC と T (Accounting), ② Ulster P. (Financial Accounting と Advanced Financial Accounting), Ulster P. (Management Accounting) より高度な会計に関する職業教育の課程 (Professional courses) をもっているのは次のようなところである。

① Birmingham P., ② Brighton P., ③ Bristol P., ④ P. of Central London, ⑤ Chelmer IHE., ⑥ City of London P., ⑦ Derby Lonsdale CHE, ⑧ Dorset IHE., ⑨ Dundee CC., ⑩ Ealing CHE., ⑪ Farnborough CT., ⑫ Gwent CHE., ⑬ Hatfield P., ⑭ Huddersfield P., ⑮ Hull CHE., ⑯ Kilburn P., ⑰ Kingston P., ⑱ Lancaster P. ⑲ Leeds P., ⑳ Leicester P., ㉑ Liverpool P., ㉒ Manchester P., ㉓ Mid-Kent CHFE., ㉔ Middlesex P. ㉕ Nene C., ㉖ Newcastle upon Tyne P., ㉗ North East London P., ㉘ P. of North London, ㉙ North Steffoeshire P., ㉚ Norwich City CFHE., ㉛ Oxford P., ㉜ Plymouth P., ㉝ Preston P., ㉞ Sheffield City P. ㉟ P. of the South Bank. ㉟ South West London C., ㉞ Southampton CHE. ㉟ Teesside P., ㉞ P. of Wales., ㉟ Watham Forest C., ㉞ West Bromwich CC . T, ㉟ West Glamorgan IHE., ㉞ Wolverhampton P.

ポリテクニック等の大学 (university) 以外の会計専門教育について、そこでどのような会計学のカリキュラムが組まれているかなどについては、次のような文献がある。

Polytechnic Courses Handbook 1982-83

England and Wales

Published for the Committee of Directors of Polytechnics

309 Regent Street, London WIR 7PE

Made and printed in Great Britain

by Lund Humphries, London and Bradford

付加価値会計の教育がこれらの教育機関でどのように行なわれているかについては、実態調査をこの段階では実施していないので、担当教授が付加価値会計の専門家である大学やポリテクニックスをその実施校と考えると次のようなところがある。

Aberdeen, Glashow, Leeds, Kent at Canterbury Lancaster
Sheffield, City of London, London Business School

5. 会計専門職業の教育と付加価値会計——icmar の場合

前節の注に示したように、 Accounting Profession の会計教育は、イギリスの主要会計職業団体 ICAEW (The Institute of Chartered Accountants in England and Wales および ICASI (The Institute of Chartered Accountants of Scotland and Ireland), icma (The Institute of Cost and Management Accountants, CIPFA (the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy) などがそれぞれ専門職業機関と契約して行なっている。ICAEW については、後述するが、 icma については、 Technical Director-Research であり付加価値会計の専門家である、コックス氏が8月10日に、 Student Guide 1981-1982 を8月15日にコックス夫妻が私宅に来いろいろ資料を提供してくれた。全部で51ページの小冊子であるが、 ICAEW と同様、 icma の会員になるための試験に合格する目的で3年間の研修を受けることになる。

試験は基礎と専門の2段階に次のような科目が課せられるので、それに従つて研修 (trainning) を受けることになるわけである。

基礎段階 (Foundation Stage)

区分A (3科目)

1. 財務会計1
2. 原価会計1

3. 経済学

区分B (3科目)

4. 数学および統計学
5. 企業法
6. 生産組織論

専門段階 (Professional Stage)

第1部 (4科目)

7. 財務会計 2
8. 経済分析
9. 計量分析法
10. 原価会計 2

第2部 (4科目)

11. 会計法と税法
12. 組織およびマーケティング管理
13. 財務会計 3
14. MIS (管理情報システム) およびデータ・プロセシング

第3部 (4科目)

15. 管理会計 1
16. 管理会計 2
17. 財務管理
18. 企業計画および管理

これを主題別に図式化すると次のようになる。

この段階に従って、icma の会計教育は行なわれるよう指導されるわけであるが、付加価値会計の教育は、専門段階の第3部に相当する研修にならないと出てくることはあまり考えられない。これも、この時点で専門職業機関の実態調査を実施していないので、これが、icma の会計教育の各段階 (Stage) とどう結びつくかは憶測ないしは、icma の指導的立場にあるコックス氏などから得た情報による推論である。

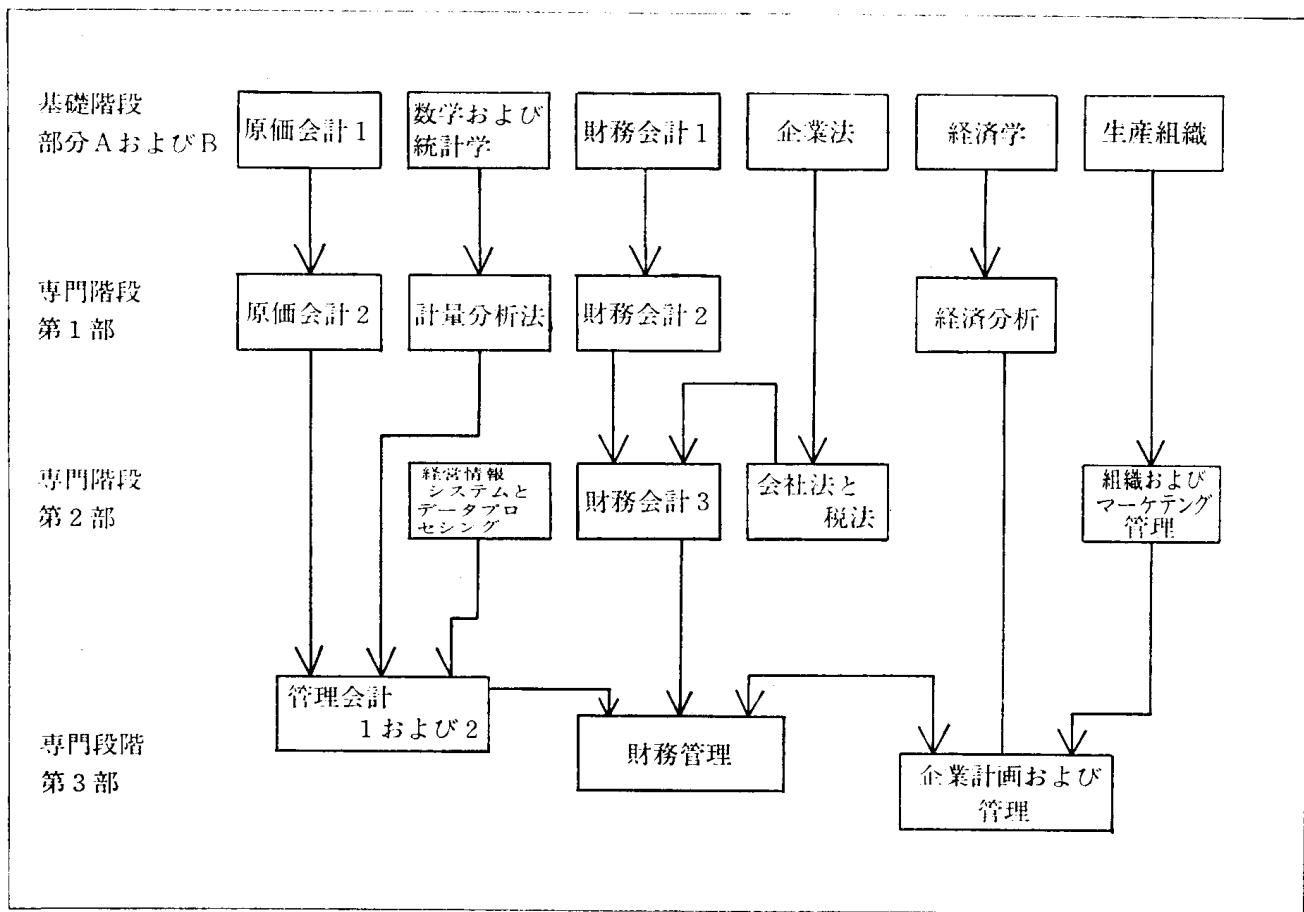


図 1

6. ICAEW の会計教育と付加価値会計

ICAEW については、付加価値会計の専門家レンシャール (M. Renshall) 氏と連絡するばかりでなく、Moorgate Place にある図書館で ICAEW の勅許会計士試験のための会計教育の文献を調べたところ、無料で入手できるものが大部分を占めていた⁽¹⁾。レンシャール氏については、前記のコックスの友人で

注(1) ICAEW の Publications Order Form 1982/83によれば次のような文献がある。

General

Student education and training regulations

Career guidance and recruitment

The chartered accountant's world (but free to students of for use at careers conventions)

Orders for this title should be sent direct to the Education and Training Department at the address on the front cover

Introducing the world of the chartered accountant

Training opportunities

Educational requirements

JBACC Guidelines for accreditation of:

(a) degree courses

(b) non-degree courses

Foundation courses for non-graduates AECB booklet: approved courses for accountancy education

Examination tuition courses

Student courses book and exemption procedures

Training environment

Student recruitment and selection

Minimum standards of student training

Notes of guidance of training offices

Training Guide

Training Guide Supplements:

Group Training Schemes

Specimen Training Programme for smaller offices

The role of the training officer in practising firms

Instructing on staff training courses

On-the-job training

Training Guide binder

Student's training record file

Assessment of professional qualification

Examination regulations and syllabus

Continuing professional Education

Guidelines for continuing professional education

Notes for guidance of courses organisers

AECB Booklet: postgraduate courses for qualified accountants

Practising Certificates

Summary of main regulations

あるが、icma の責任者でその事務所に常駐するコックス氏と異り、会計事務所に常勤するために、彼自身よりもむしろ ICAEW の図書館およびその出版物

販売所から収集することになった。図書館の主任バイウォーター(Bywater)氏は経営学部の近藤教授や経済学部の飯岡透教授など、数年前から3, 4年前にロンドンに来られた関係者に紹介されていたので、そして会計教育や付加価値会計の資料については、入館許可を得ている LSE や大英博物館の図書館よりも、入手しやすいという点がある。LSE や大英博物館の図書館、とくに後者については、歴史的な出版物は充実しているが、私の研究テーマに適合する資料を得るには必ずしも能率的とはいえない。これは、ロンドン大学本部にある図書館についても入館許可証を得ていたが、同じことがいえる。

ICAEW の、icma の Student Guide に相当するものは、Midimun standards of students training など本節注(1)にあげたようなものがある。ただ、この時点（8月18日）までに icma の場合のコックス氏のような、この問題についてこの文献を説明してくれる責任者にあうことが ICAEW の場合はできなかつたので、文献の内容紹介はこの節では省略する。

7. コックス氏の文献

すでに述べたように、8月15日にコックス夫妻がロンドンの私宅を夕刻来訪されたがそのとき、署名の入った彼の著書 Value Added—An Appreciation for the Accountant Concerned with Industry の贈呈を受けた。彼の著書は昭和54年（1979年）に出版されており、私の研究室にはすでに置いてある。

しかし、付加価値会計に関する著書は、イギリスがヨーロッパではもっとも多いといえるであろうが、ということは日本とともに最も出版点数の多い国といえよう。本年（1982年）7月の時点で私がロンドンを中心として西ヨーロッパの主要出版社に問い合わせたところでは、付加価値会計に関する市販の単行本は、第2節に紹介したような出版物を除くと、コックス氏の前記 Value Added が icma から、そして、Added Value in External Financial Reporting が ICAEW から昭和54年（1979年）に出版されて以来みられないで、コックス氏の著書が市販単行本の付加価値会計の最も新しい文献の一つといえる。ロン

ドンの書店にも、付加価値会計の単行本としてならんでいるのはコックスのこの著書と、上記の *Added Value in External Financial Reporting*, アバーディーン大学のモーリイ (Michael F. Morley) 教授の *The Value Added Statement* (London: Gee & Co., 1978) そしてウッド (E.G. Wood) 氏の *Added Value—the Key to Prosperity* (London: Business Book, 1978) 小川冽・真船洋之助・上領英之・鎌原英訓訳『付加価値と生産性』中央経済社, 昭和56年) ぐらいのものであり、今年になって出版された単行本はない。そして、この4冊の文献が最近のイギリスの付加価値会計を代表するものといえるであろう。ギリクリスト (R.R. Gilchrist) 氏の *Managing for Profit.* (London: George Allen and Unwin, 1971 鈴木一成訳『付加価値経営—付加価値による利益管理』昭和54年) は産業の付加価値の実際的適用の開拓者としてはベントレイ (F.R. Bentley その著書 *Productivity and Progress*: Business Publications, 1964) とならび称されているが、ギルクリストはオーストラリアに在住しており、現在では、イギリスの書店には彼の著書はみられない。すでに出版以来10年にもなるし、彼の活動の場はオーストラリアに移っているので、オーストラリアの付加価値会計（それは付加価値税も施行されておらず、管理会計としてのそれになろうが）を採りあげるときには、特にあげることになる名前であろう。

コックス氏のこの著書 *Value Added* は、その「はしがき」にもあるように、特に、会計実務と会計専門家を志す学生のために書かれたものである。第1章では、「本書の目的」として付加価値という言葉の生成から国民所得概念としての付加価値、会計報告の付加価値、一般大衆とのそのかかわりあい、付加価値と生産性、付加価値の諸比率、企業における付加価値と企業経営等々付加価値の基礎概念から始めている。第2章では「国民所得の測定」について、第3章では「付加価値と会計報告」、第5章では「付加価値と生産性」、第7章では「付加価値の諸比率」、第8章では「付加価値—当該企業と産業の比較」、第9章では、「付加価値インセンティブ計画」、第10章では「生産性向上の社会のコンセンサス」と第1章をうけてそれを発展させている。

コックスの著書は、同じ年に出版された前掲の *Added Value in External Financial Reporting* が会計報告に重点があるのに対して、ギルクリスト氏以来の、実務に根ざした生産性向上運動とつながった、経営管理に重点がおかれているのである。

この点、先にあげたウッド氏の *Added Value* (訳書名「付加価値と生産性」) を発展させたと考えられる傾向もあるが、ウッド氏のそれが、ポリテクニクスという教育機関にあったのに対して、コックス氏は、実務畠から icma の責任者という立場から、イギリス実務界の最重点項目の一つである生産性向上にターゲットを作っているわけで、ウッド氏の付加価値の啓蒙書という *Added Value* の単なる発展ではないことがわかる。

ウッド氏自身は、すでに紹介したように現在では、この7月からシェフィールドのポリテクニックを停年退職して、Yorkshire and Humberside Regional Management Center という職場で活躍しているので、この *Added Value* の発展ともいるべき文献は出していないし、その計画のあることも最近の彼の言葉からきいていない。しかし、ウッド氏は、従来、モーリイ教授とともにイギリスの付加価値会計の代表的人物とみられていただけに、今後の動向は注目されるところである。このところ、彼自身の理由で積極的活躍は望めない状態にあるが、それを過ぎたときに彼の活動に期待される。

8. む す び

イギリスには、アジア唯一の付加価値税の実施国の韓国をまわってから来たということから、ここの風土に慣れることになにかいちいち韓国と比較するという、ワンクッションおいたところがあり、そしてあったようである。

ロンドン中の書店や図書館をことごとく駆けめぐったわけではないし、ましてイギリス中の書店や図書館を探しまわったわけでは決してないけれども、イギリスでの、主にイングランド、ウェールズ、スコットランドの友人、知人（主に大学教授）に依頼し、書店出版社は紹介状を日本のその書店出版社に知

友人のある人からもらってそれを渡して出版物のカタログ、リスト類を集めて調べた結果では、この8月下旬の段階までに、付加価値会計の新しい文献資料は、以上にのべたような状態であった。今後の調査、研究、資料収集活動の結果、さらにめぼしい資料が発掘できるかも知れないが、この稿では、8月下旬までに収集されたものを提示するものである。

私が本年度（昭和57年度）の海外研修期間中に得た結果は、あとで、ある程度の纏めの期間を経てから、発表することになるであろうが、その前段階として8月下旬までの資料の調査収集活動の報告とそのごく簡単な資料紹介を本稿では行なった。